

有識者意見の概要及び意見に対する見解

1. 調査研究課題名 集約的都市居住における地域防災力の強化に関する研究	
2. 有識者意見の概要及び見解 有識者：柴田いづみ氏（滋賀県立大学名誉教授）、市古太郎氏（首都大学東京 都市環境学部 准教授）	
意見の概要	意見に対する見解
<ul style="list-style-type: none"> ・マンション住民と地域住民のコミュニティの形成に関しては、同じ場所に集まることによるコミュニケーションづくりも大事だが、植樹活動等の様々な地域活動を通じた日常的なコミュニケーションづくりも大事である。そこからお互いの立場を理解することができる。 ・中高層の建物に地域の消火水栓などを設置するなど、新しい連携が必要。その場合、行政からのインセンティブが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション住民と地域住民のコミュニティの形成については、地域防災力強化に向けた課題として整理している。
<ul style="list-style-type: none"> ・木造密集地域においては、延焼遮断としての緑の壁は非常に有効である。報告書の「木造密集地域における建物施設・設備の整備の考え方」における概念図の緑を増やすべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘を踏まえ、報告書に反映させる。
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、避難所や自宅にいる人を網羅的に把握し、モノやヒトの出入りを管理する、被災地管理の考え方が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地情報の収集や管理については、地域防災力強化に向けた課題として整理している。
<ul style="list-style-type: none"> ・発災時に、人の集中する場所、特に駅などの交通結節点におけるアナログ情報発信と、携帯・スマートフォン時代に即してのデジタル情報発信の双方が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘を踏まえ、報告書に反映させる。
<ul style="list-style-type: none"> ・3.11以降、マンション居住者の防災ニーズは高まっている。ディベロッパーや管理会社、マンション管理士、行政が一体となって、集合住宅管理組合が主体的にマンション防災の活動に取り組む「働きかけ」が重要である。マンション防災は多様なアプローチが可能だが、本研究で検討されている、いざという際に活動できる空間を確保する（建築の機能を高めておく）という方向性は効果的であると考える。 	—

有識者意見の概要及び意見に対する見解

<ul style="list-style-type: none">• 本研究の成果について集合住宅管理組合が、一步進んだ防災対策に取り組む後押しをするための制度構築や施策展開をさらに図って頂きたい。例えば、地域防災力強化に資する施設や設備を災害対策基本法の「地区防災計画制度」に位置付け、自治体が予算付け出来るような仕組みの構築を図るなどが考えられる。	<ul style="list-style-type: none">• ご指摘を踏まえ、省内担当部局との連携を図るとともに、本研究の成果を国土交通省内外に広く発信していくこととする。
<ul style="list-style-type: none">• マンションの共同備蓄を地域に提供したり、集会室に地域のけが人を一時的に受け入れるといった先進的な取り組み事例では、地域との災害時協働を担保するため、地域組織と集合住宅管理組合で協定を結んでいることが多い。さまざまな協定のパターンがあると思われるので、協定の内容や要点（事故時のリスク負担等）を調査分析しておけるとよいと思われる。	<ul style="list-style-type: none">• 役割分担やリスク負担等の明確化（協定の締結等）については、地域防災力強化に向けた課題として整理している。